

2022年7月29日

株式会社ウエストホールディングス

ウエストグループが大阪ガス、JR九州と中小型新設非FIT太陽光発電所の共同開発事業を開始  
～線路沿い等遊休地を活用した再エネ電源の開発から活用までの一貫したスキーム実現～

株式会社ウエストホールディングス（以下「ウエストHD」）は、大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」）と九州旅客鉄道株式会社（以下「JR九州」）と共に、JR九州が保有する線路沿い等の遊休地を活用した中小型の新設非FIT太陽光発電所の共同開発事業の開始に合意しました。

大型太陽光発電所の開発用地が減少する中で、中小型規模の新設非FIT太陽光発電所の開発が注目されています。特に、遊休地を活用した開発に関心が集まっており、国土交通省は、廃線跡や線路脇といった鉄道関連の遊休地を用いて再生可能エネルギー（以下「再エネ」）由来の発電を増やす検討会を今夏にも発足する方針です。

ウエストHDは、大阪ガスと本年4月に締結した資本業務提携を通じて、お客さまが保有する遊休地を活用した太陽光発電所の開発を両社で目指してきました\*<sup>1</sup>。

また大阪ガスは、JR九州筑肥線の駅舎にDaigasグループが保有する発電所由来の環境価値が付与された再エネ電力を供給し環境価値の地産地消を実現しており\*<sup>2</sup>、再エネ分野のさらなる協業に向けてもJR九州と協議を重ねてきました。

このたび、ウエストHDは、大阪ガスとJR九州の3社共同で線路沿い等の遊休地を活用した新設非FIT太陽光発電所の開発事業を行い、再エネ電力を「作る」から「使う」までの一貫したスキーム（以下「本スキーム」）の実現を目指します。

本スキームでは、JR九州が保有する線路沿い等の遊休地に、ウエストHDが太陽光発電所を建設します。発電所の運転開始後は、これまで培った発電量予測等のノウハウを活用し、大阪ガスが発電された電力及び環境価値の需給管理と長期購入を担い、再エネ100%の電力を供給する電気料金メニュー「D-Green」シリーズ\*<sup>3</sup>でJR九州の駅舎等の施設に供給する予定です。

3社での共同開発事業の1号案件としてJR九州下関太陽光発電所（山口県下関市）の運転開始を9月以降に予定しており、今後も開発規模拡大に向けて検討を進めてまいります。

ウエストHDは、「ウエストグループのカーボンニュートラルビジョン2025」をスタートし、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。ウエストグループが開発・建設・販売する太陽光発電所、ウエストグループが保有する太陽光発電所、メガソーラー再生事業、ASEAN諸国での太陽光発電所の開発・建設などを中心として、国内外で200万kWの再エネ電源の普及に貢献します。

\*1：2022年4月に発表。

<https://www.west-gr.co.jp/news/3289/>

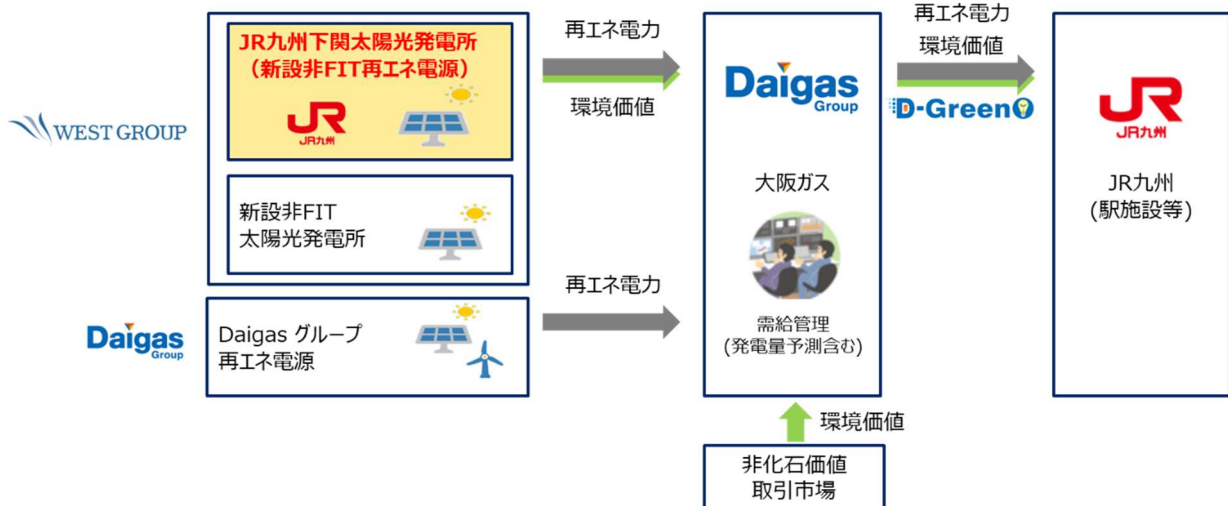
\*2：2022年1月に発表。

[https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2022/1302170\\_49634.html](https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2022/1302170_49634.html)

\*3：脱炭素の推進に取り組む法人のお客さま向けに再エネ電気を供給する電気料金メニュー。

1. 本スキーム (概念図)

JR九州が保有する遊休地活用により、新設非FIT再エネ電源の開発事業を3社共同で実施



2. JR九州下関太陽光発電所



3. 会社概要

<ウエストHD>

会社名	株式会社ウエストホールディングス
本社所在地	広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
代表者	代表取締役社長 江頭栄一郎
資本金	20億2,091万円
設立日	2006年3月1日
事業概要	太陽光を利用した装置の設置及び販売 (企画・開発、施工、アフターメンテナンスなど)、CO <sub>2</sub> 削減量の環境価値化 など

<大阪ガス>

会社名	大阪ガス株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号
代表者	代表取締役社長 藤原正隆
資本金	1,321億6,666万円
設立日	1897年4月10日
事業概要	ガスの製造・販売、電力の発電・販売 など

<JR九州>

会社名	九州旅客鉄道株式会社
本社所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
代表者	代表取締役社長執行役員 古宮洋二
資本金	160億円
設立日	1987年4月1日
事業概要	旅客鉄道事業、海上運送事業、旅客自動車運送事業、旅行業、 駐車場業、広告業 など

■報道関係の方のお問い合わせ先

株式会社ウエストホールディングス 広島本社

TEL : 082-503-3900

以上